

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況			事業効果	実施計画に記載した 成果目標	達成度
						事業 始期	事業 終期	実績			
1	物価高騰重点支援給付金 追加支給事業 【物価高騰対策給付金】	生活支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5,500世帯×70千円 事務費 18,300千円 事務費の内容、[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、 業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5,500世帯)	356,004,760	353,800,000 (内99,122,000は R6年度)	R5.12	R6.3 (R6.4)	(給付費) ・R5年度分住民税非課税世帯 4,880世帯×70,000円=341,600,000円 (事務費) ・時間外勤務手当 565,483円 ・事務用消耗品費 32,621円 ・郵送料 483,848円 ・手数料 521,730円 ・コールセンター委託料 5,350,400円 ・発送業務等委託料 3,635,500円 ・事務補助者派遣業務委託料 3,103,100円 ・電話機設置及び撤去等委託料 99,000円 ・使用料及び賃借料 613,078円 ◆合計 356,004,760円	物価高騰の影響により負担増が 続く中、特に家計への影響が 大きい低所得世帯(住民税 非課税世帯)の経済的な負担の 軽減に寄与することができた。	対象世帯に対して令和 5年12月までに支給を 開始する	達成
1	とみさと家計応援クーポン 事業	経営戦略課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている 市民に対して、市内の小売店で利用できるクーポンを配布し、 家計負担の軽減を図る ②補助金、人件費、印刷製本費、郵便料、使用料及び賃借料 ③とみさと家計応援給付金 100,000千円 50,000人×2千円=100,000千円 事務費 8,282千円 ・事務補助員報酬288千円 ・事務補助員費用弁償7千円 ・印刷製本費208千円 ・郵便料6,033千円 ・手数料57千円 ・クーポン印刷封入委託料1,601千円 ・使用料及び賃借料 88千円 ◆合計 108,282千円 ④令和5年12月1日時点で住民基本台帳に登録のある全市民	99,293,553	89,893,000	R5.12	R6.3	・事務補助職員報酬等 301,560円 ・郵便料 5,551,402円 ・手数料 52,651円 ・クーポン印刷・封入委託料 1,600,500円 ・店舗ポスター等印刷製本費 198,440円 ・計数機賃借料 88,000円 ・給付金換金額 91,501,000円 ◆合計 99,293,553円	クーポンは市内73店舗で使用 され、配布枚数に対する換金 率が95.0%であったことから、 家計負担の軽減に寄与するこ とができた。	総額9,000万円以上の 家計支援	達成